

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ダイワ・インフラビジネス・ファンド ーインフラ革命ー

（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）



追加型投信／海外／資産複合

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

**投資者の皆さまへ
(販売用資料)**

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を

保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- S&Pインデックスは、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エルエルシーの登録商標です。MSCIデータおよびMSCIインデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(2013年10月)

ファンドのポイント

1 持続的な高成長が期待される海外のインフラ運営企業の株式およびMLP等に投資

インフラ運営企業とは

道路、空港、港湾、水道、通信施設、パイプラインなど生活や経済活動に必要なインフラ施設を保有・運営する企業を指します。インフラ施設の使用料(通行料、水道料、送配電料、パイプライン輸送料など)がインフラ運営企業の主な収益です。

なぜ、インフラ運営企業に着目するのか！？

高成長

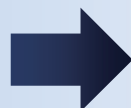
シェール革命や
世界の人口増加等



インフラ施設の需要拡大
による持続的な高成長

高収益

競合企業が少なく、
独占的なビジネス



高収益をもたらす
収益構造

インフラ施設の保有・運営事業は、一般に多額の初期投資が必要で、政府の規制等もあるため、新規参入が困難な事業領域です。



* インフラ運営企業のほか、
インフラの建設・整備等を
主たる事業とする企業が
含まれます。

希少な存在

※銘柄数は2013年10月現在のものです。
(出所)ブルックフィールド、WFE(国際取引所連合)

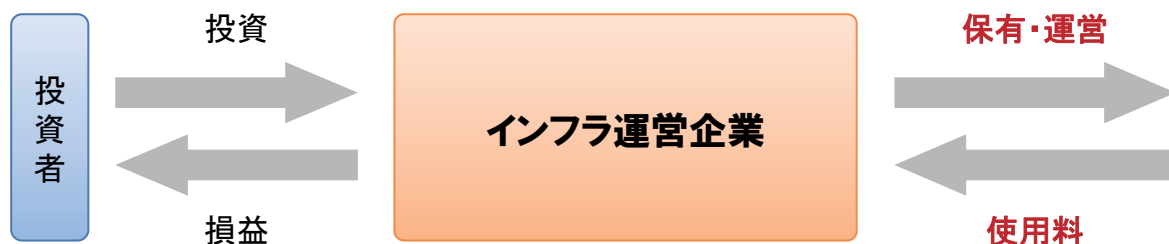
2 インフラ投資の専門家「ブルックフィールド」が運用

- 同社グループは、インフラ施設の保有・運営で**100年以上の実績**があります。また、インフラ運営企業を対象とする指数を開発するなど、インフラ投資について高い専門性を有しています。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2ファンドでスイッチング可能

当ファンドが着目する「インフラ運営企業」

《インフラ運営企業への投資イメージ》



当ファンドは、株式およびMLP等を通じてインフラ運営企業に投資します。

《MLPとは？》

- MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)は、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。
- 総所得の90%以上をエネルギーや天然資源の採掘、精製、輸送(パイプライン)等の事業等から得ることがMLPの成立要件です。
- リート(不動産投資信託)と類似した仕組みをもっており、MLPとしての要件を満たすと、原則として法人税が免除されます。
- エネルギーや天然資源に関連する事業を営むMLPは約100銘柄あり、時価総額は40兆円超となっています(2013年9月末時点)。

※2013年9月末の為替レートをを用いて円換算。

主なインフラ施設

エネルギー

原油・天然ガスのパイプライン・貯蔵施設や送配電設備など



通信

通信塔や通信衛星などの通信設備、放送設備など



交通

有料道路や鉄道路線、空港、港湾など



水

上下水道や浄水施設などの水処理施設など



(出所)ブルームバーグ、NAPTP(全米公開取引パートナーシップ協会)

高収益をもたらす収益構造

《インフラ運営企業の収益イメージ》

インフラ関連ビジネス

インフラ建設・整備等を主に行なう企業

入札・契約段階

設計・建設段階

当ファンドでは、インフラ施設の建設・整備等を主たる事業とする企業には投資しません。



投資コスト

インフラ施設の
建設・整備など
投資コスト増加

インフラ運営企業(当ファンドの投資対象)

運営段階

インフラ施設の使用量が増加するほど
高収益・高成長が期待される

インフラ運営企業の収益

運営費用(メンテナンス費用、償却費用*など)

* 一般的に施設の保有に伴う償却は長期にわたるため、償却費用は按分される。

インフラ運営企業を
取り巻く中長期的な
環境の変化

米国のシェール革命

世界の人口増加

都市化の進展

など

日常生活や経済活動に必要不可欠な
インフラ施設に対する需要も増加

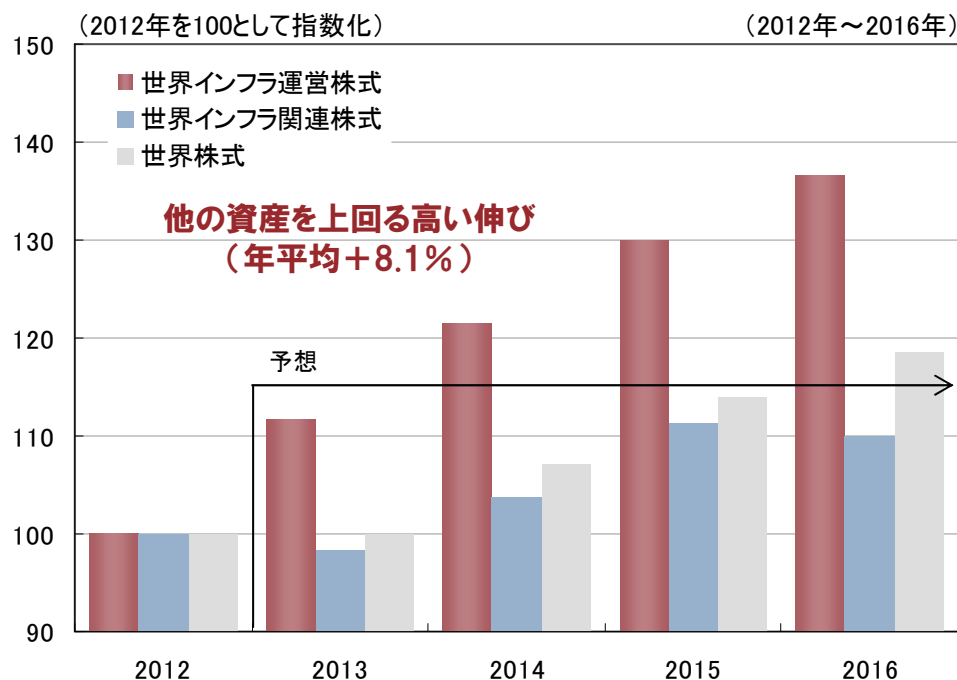
※上記はインフラ運営企業の収益構造についてわかりやすくイメージしていただくために図示したものであり、実際の収益構造とは異なる場合があります。

インフラ運営企業の高い成長性

- ❖ 世界のインフラ運営企業は、世界インフラ関連株式*や世界株式のインデックス採用企業を上回る成長が見込まれています。
- ❖ 世界のインフラ運営企業のキャッシュフロー成長率は、高い経済成長が期待される新興国と比較しても遜色のない高い水準にあります。

* インフラ運営企業のほか、インフラの建設・整備等を主たる事業とする企業が含まれます。

各資産のキャッシュフローの推移



※キャッシュフローにはEBITDAを使用。

※EBITDA: 税引前利益+支払利息+減価償却費。国ごとの金利・税率・会計基準の違いによる企業の利益格差を最小限に抑えた収益です。多国籍企業の利益水準の実体の把握や異なる国の同業他社との収益性の比較に用いられます。

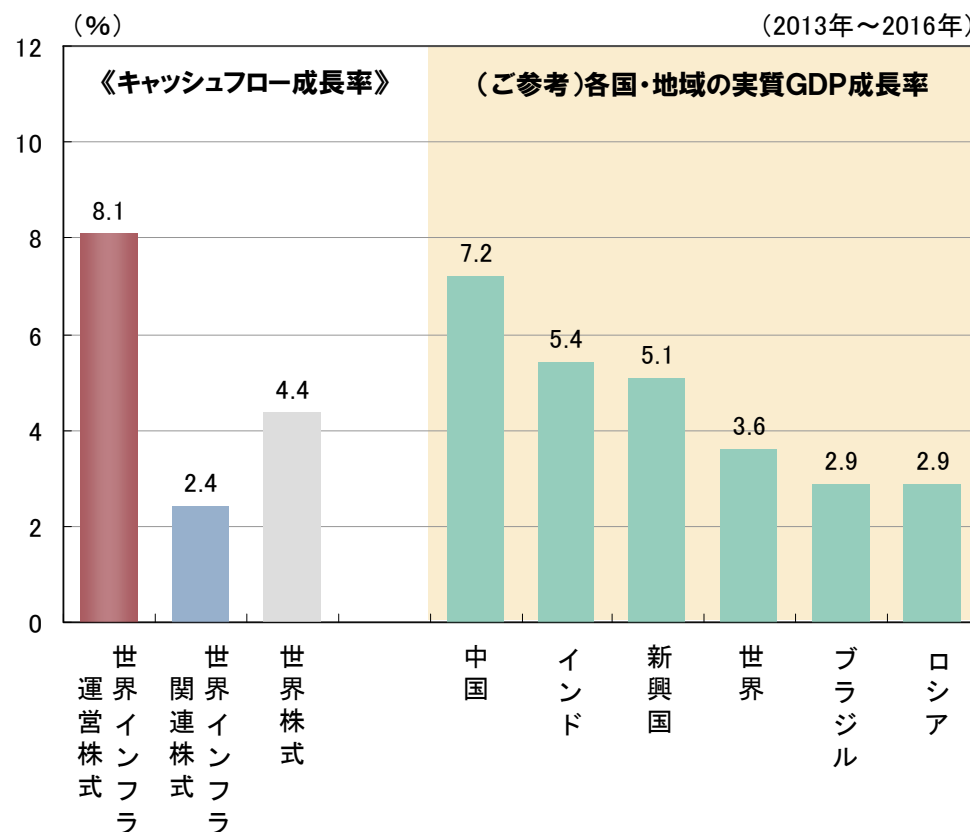
※世界インフラ運営株式: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Index

世界インフラ関連株式: S&P Global Infrastructure Index

世界株式: MSCI World Index

※上記キャッシュフローはブルームバーグのデータをもとにノーザン・トラストが算出。

各資産のキャッシュフロー成長率と各国・地域の実質GDP成長率



※キャッシュフロー成長率と実質GDP成長率は2013年～2016年の予想値の平均。

※新興国および世界はそれぞれIMFの「Emerging market and developing economies」および「World」のデータを使用。

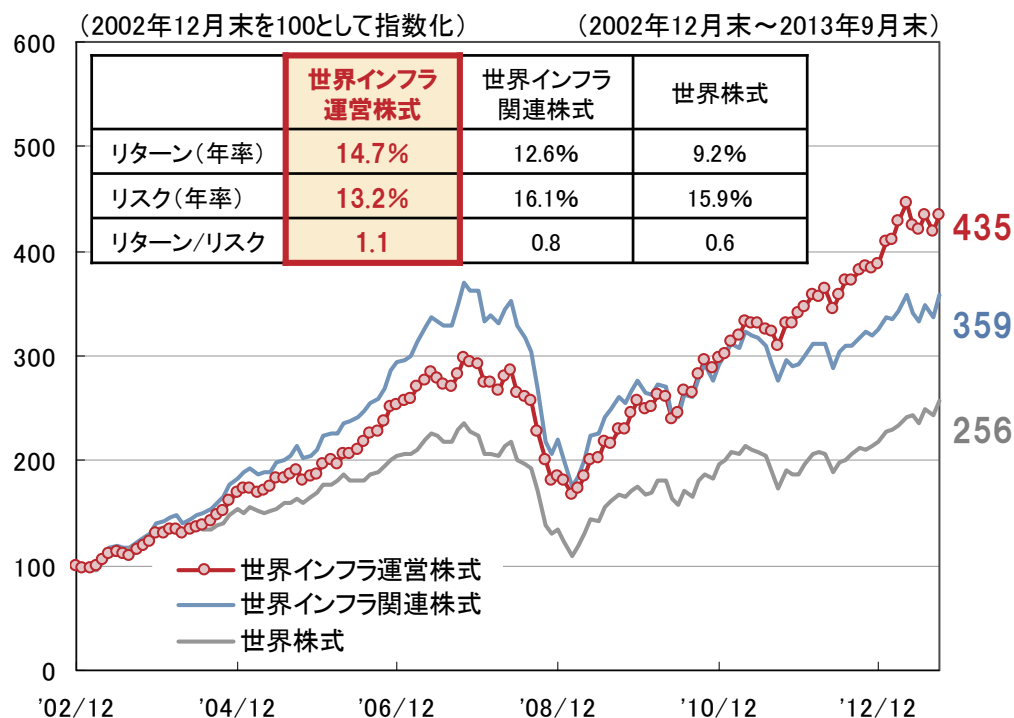
(出所) ノーザン・トラスト、ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook October 2013」、MSCI Inc.、S&P

インフラ運営企業の良好なパフォーマンス

- ❖ 世界のインフラ運営企業の株式は、世界インフラ関連株式*や世界株式を上回る良好なパフォーマンスを示しています。
- ❖ 世界のインフラ運営企業は高い成長が見込まれていることから、パフォーマンスについても堅調に推移することが期待されます。

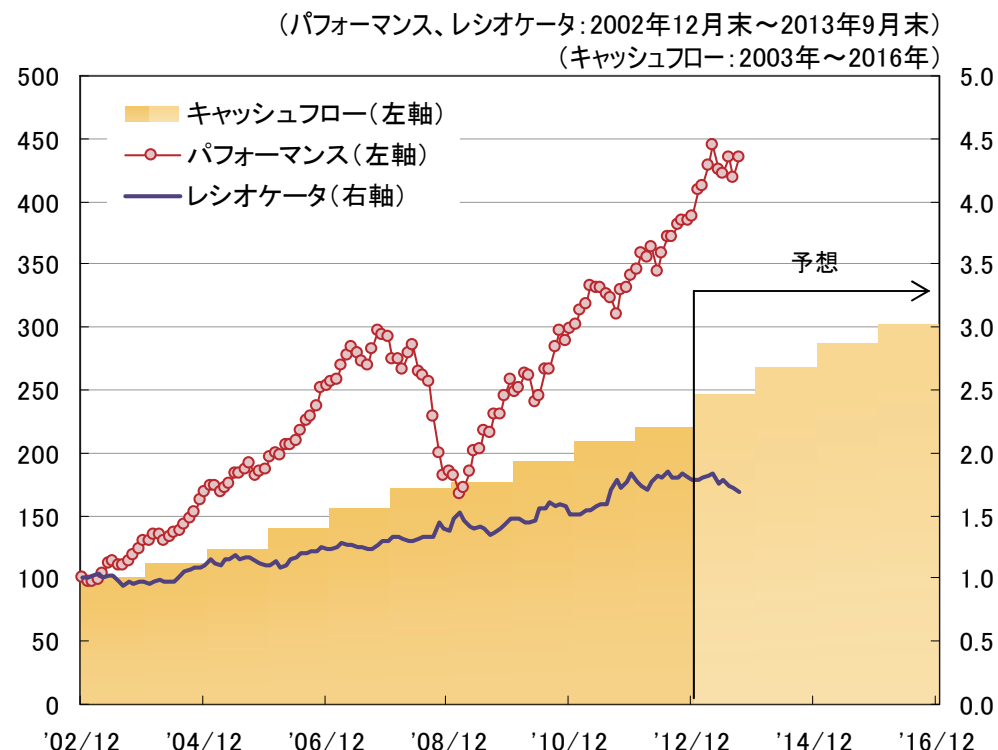
* インフラ運営企業のほか、インフラの建設・整備等を主たる事業とする企業が含まれます。

各資産のパフォーマンス推移(米ドルベース)



※リターンは年率換算しています。リスクは月次収益率の標準偏差を年率換算しています。
 ※世界インフラ運営株式: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Index(配当込み)
 世界インフラ関連株式: S&P Global Infrastructure Index(配当込み)
 世界株式: MSCI World Index(配当込み)
 ※Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Indexは2002年12月末から算出開始。

世界インフラ運営株式のパフォーマンスおよびキャッシュフローの推移



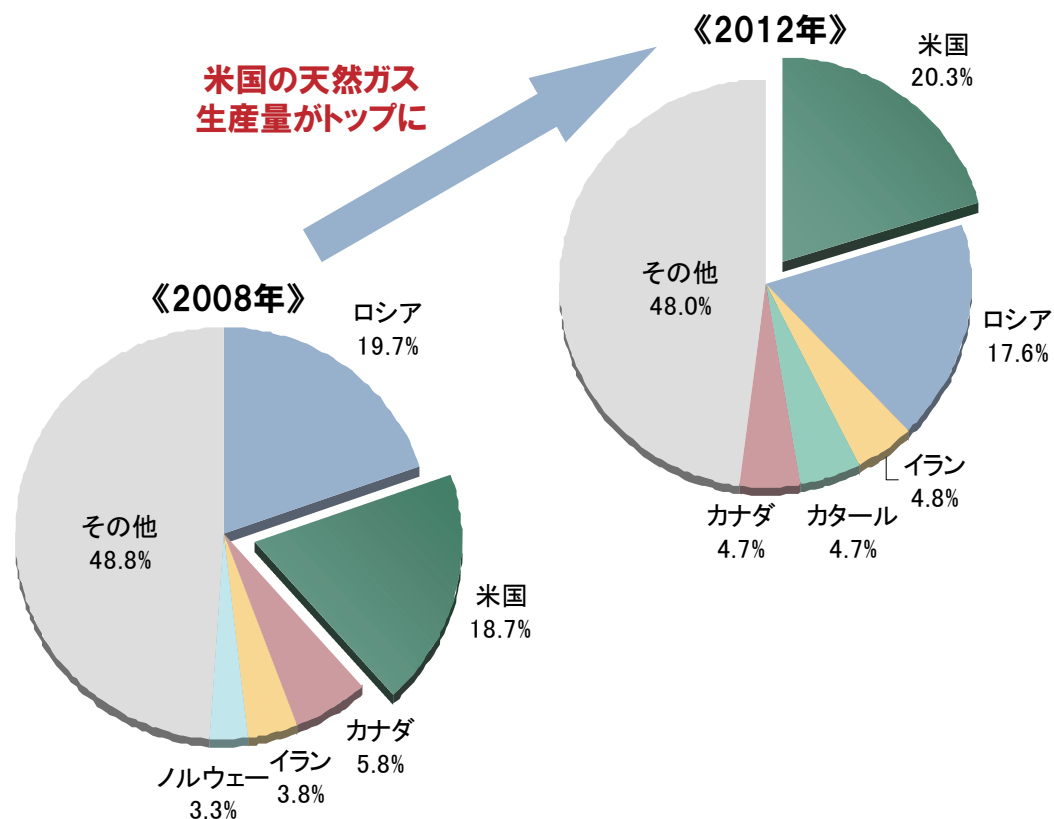
※キャッシュフローにはEBITDAを使用。2003年を100として指数化。
 ※2013年以降のキャッシュフローの予想値はブルームバーグのデータをもとにノーザン・トラストが算出。
 ※パフォーマンスは世界インフラ運営株式のパフォーマンス。2002年12月末を100として指数化。
 ※レシオケータ: 世界インフラ運営株式のパフォーマンス÷世界株式のパフォーマンス。
 世界インフラ運営株式が世界株式をどれだけ上回っているか(下回っているか)を表す指標。レシオケータが
 上昇(下降)している場合、世界インフラ運営株式が世界株式に対して相対的に上昇(下降)していることを示す。

(出所) ノーザン・トラスト、ブルックフィールド、ブルームバーグ、MSCI Inc.、S&P

インフラ運営企業に関連して特に注目される「シェール革命」

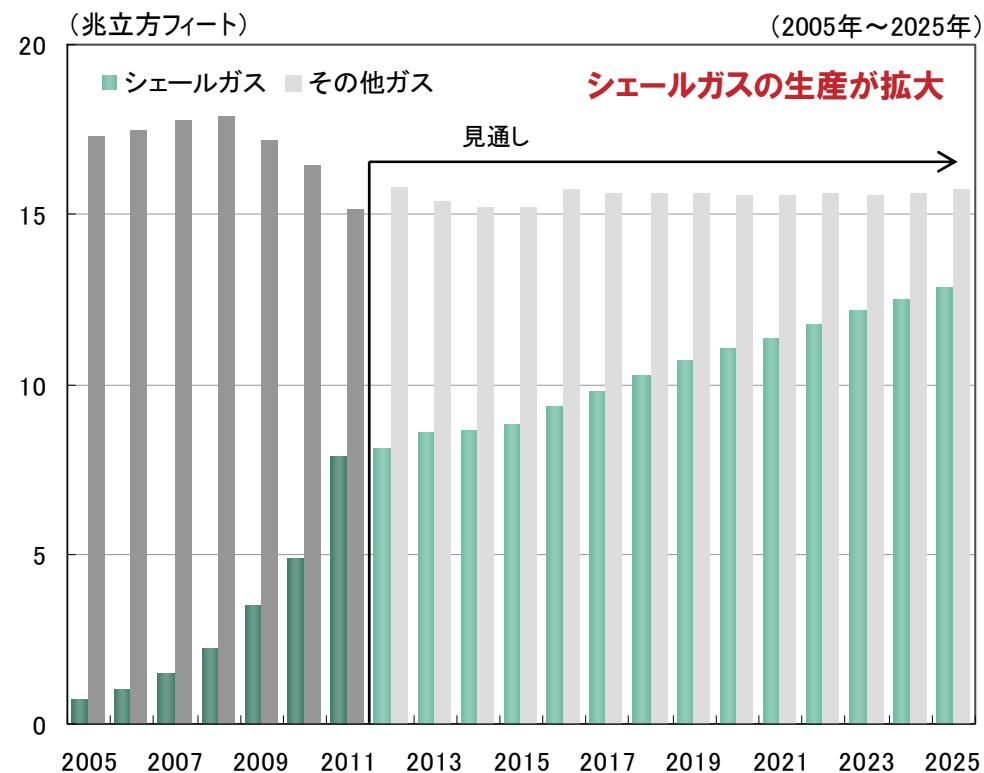
- ❖ 「シェール革命」とは、これまで掘削が困難であったシェール(頁岩)層から、原油や天然ガスを採掘する技術が米国で確立され、商業生産が可能となったことにより、世界のエネルギー地図が大きく塗り変わることをさします。
- ❖ 特にシェールガスの採掘で世界の先を行く米国は、天然ガスの生産量が世界トップとなっています。
- ❖ 米国におけるシェールガスの生産量は今後さらに拡大する見通しであるため、採掘された天然ガスの輸送などを担うパイプライン運営企業に大きな注目が集まると考えられます。

各国の天然ガス生産量のシェア



※構成比率の合計は四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

米国の天然ガス生産量の推移



(出所)BP、EIA(米国エネルギー情報局)

「シェール革命」の恩恵が期待されるパイプライン運営企業



《パイプライン運営企業の収益拡大イメージ》

掘削技術の確立

シェールガス・オイル
の探査・採掘本格化

天然ガス・原油
の生産量増加

天然ガス・原油の
輸送量拡大

天然ガス・原油の
輸送料収入増加

パイプライン運営
企業の収益拡大

- パイプライン運営企業は、資源の探査・採掘業者と契約を結び原油や天然ガスの輸送・貯蔵などを行なうことで収益を得ています。
- シェールガス・オイルの生産量増加により、米国における原油や天然ガスの輸送・貯蔵量は今後拡大すると考えられます。
- 原油や天然ガスは、輸出が本格化しつつあり、採掘現場から港湾へのパイプラインの拡張も始まっています。

《パイプライン運営企業の主な事業領域》

川上事業

原油・天然ガス
の探査・採掘等



収益の主な
変動要因

取引価格、
販売量等

川中事業

原油・天然ガスの輸送・貯蔵等



収益の主な変動要因

原油・天然ガスの輸送量等

川下事業

原油・天然ガス
の卸売・小売等

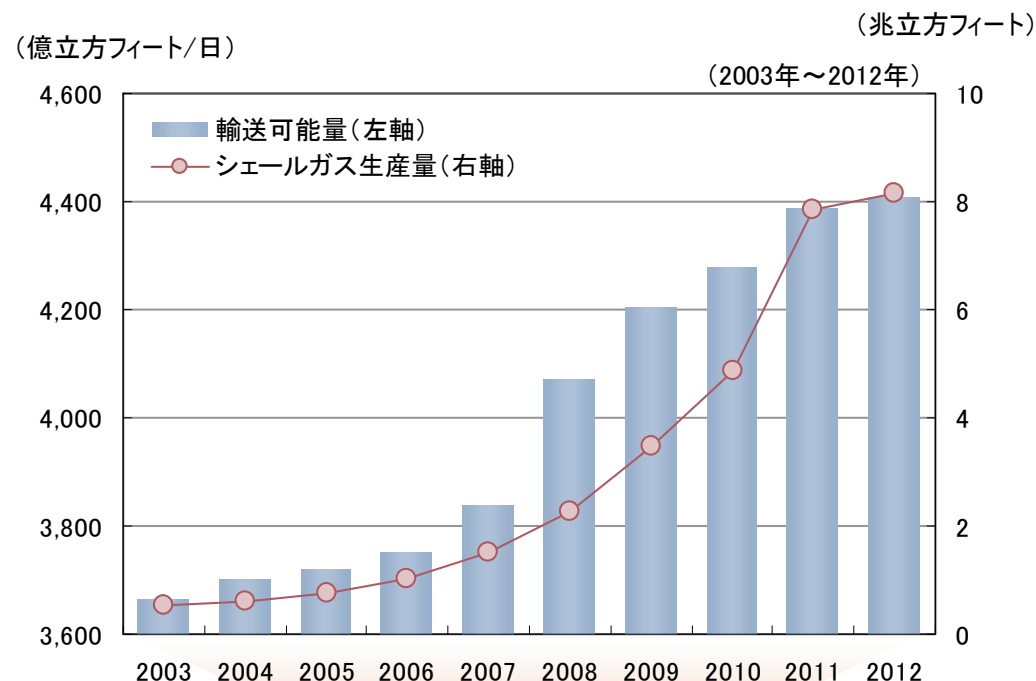


収益の主な
変動要因

販売価格と
仕入価格の差等

※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

米国パイプラインの輸送可能量とシェールガス生産量の推移



シェールガスの生産量増加により輸送量が増加

輸送料収入の増加により収益拡大

※2012年のシェールガス生産量は見通し。

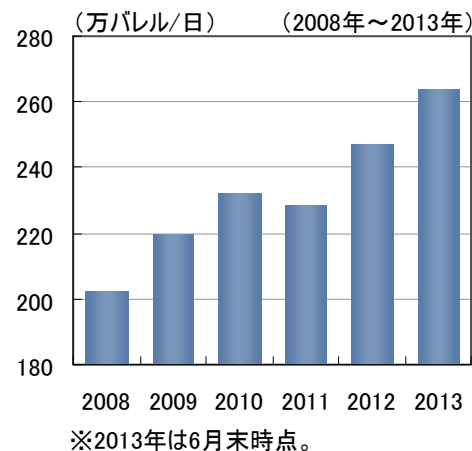
(出所)EIA

参考銘柄：エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ(米国)

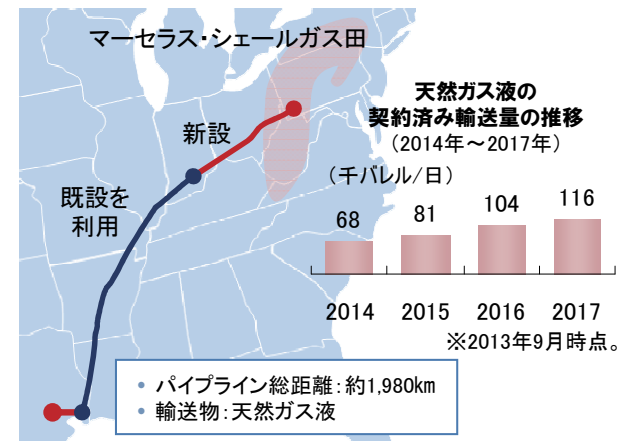
《米国最大のパイプライン運営企業(MLP)》

- 米国中東部中心に原油や天然ガスのパイプライン、貯蔵施設、精製施設などを運営するMLP。
- 米国最大級の埋蔵量を誇るマーセラス・シェールガス田からテキサス湾岸地域に延びる輸送パイプライン「ATEXエクスプレス」が建設中。
- ダウ・ケミカルやロイヤル・ダッチ・シェルなどの石油化学メジャーが、「ATEXエクスプレス」での天然ガス液の輸送を予定しており、今後の業績拡大への貢献が期待される。

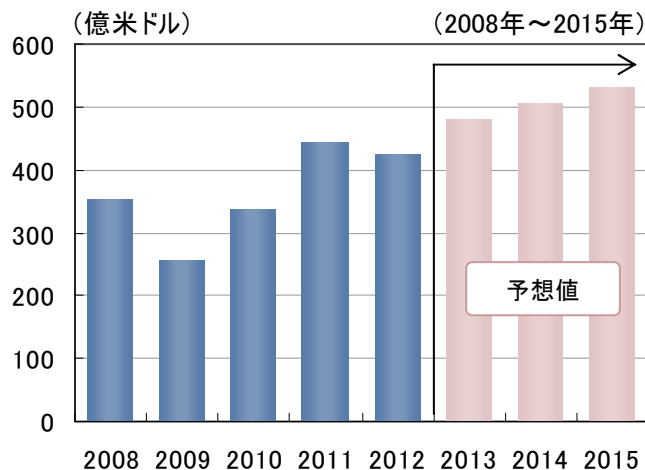
同社の天然ガス液輸送量の推移



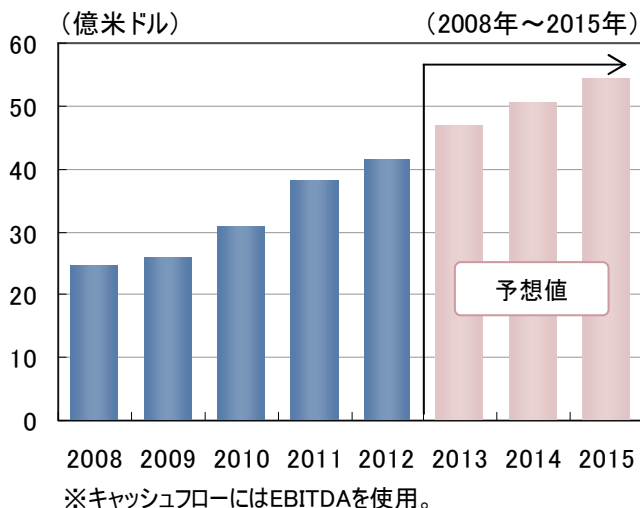
ATEXエクスプレスについて



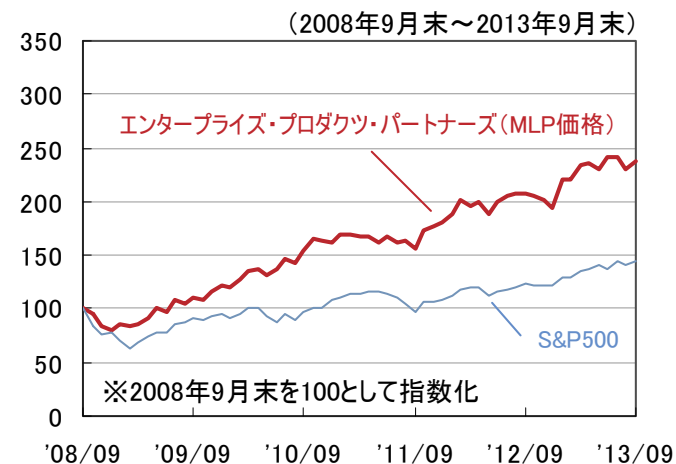
売上高の推移



キャッシュフローの推移



価格の推移



※予想値はブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2013年10月時点)。

(出所)エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ、ブルームバーグ、S&P

スマートフォン等の普及で恩恵を受ける通信インフラ運営企業

《通信インフラ運営企業の収益拡大イメージ》

データ通信
の高速化

モバイル通信
利用者の増加

データ通信量
の急速な増加

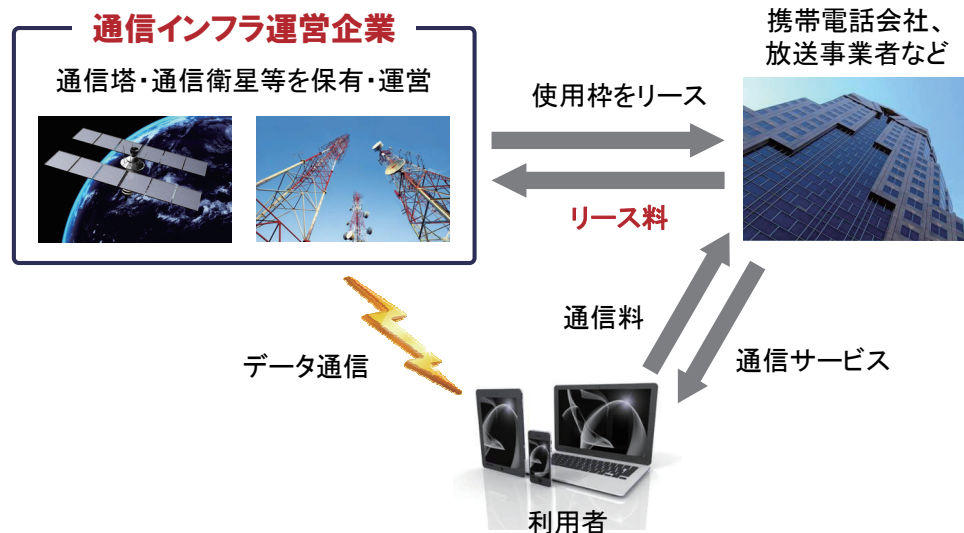
通信インフラ施設
に対する需要拡大

通信インフラ施設
の使用料収入増加

通信インフラ運営
企業の収益拡大

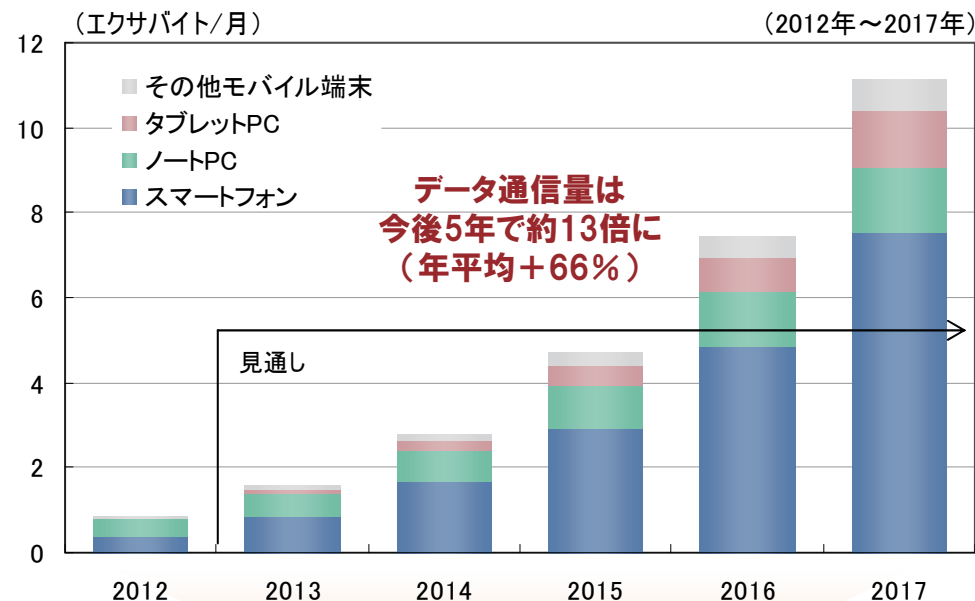
- 通信インフラ運営企業は、通信塔や通信衛星の使用枠を携帯電話会社や放送事業者などにリースをすることで収益を得ています。
- 通信塔や通信衛星は、データ通信の「ハブ」であり、通信量が増えるほど、利用ニーズも高まると考えられます。
- 今後はスマートフォンやタブレットPCの普及が、通信インフラ運営企業の成長ドライバーとなる見通しです。

《通信インフラ運営事業のイメージ》



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

世界のモバイル端末のデータ通信量の推移



通信インフラ施設に対する需要増加

リース料の増加により収益拡大

※バイト: データの量をあらわす単位。エクサバイトは1バイトの10の18乗倍(ギガバイトの10億倍)。

(出所) Cisco VNI モバイル 2012

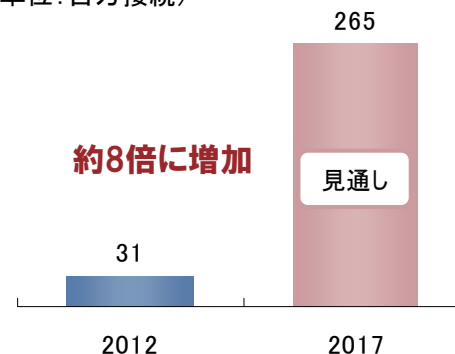
参考銘柄：クラウン・キャッスル・インターナショナル(米国)

《米国の大手通信インフラ運営企業》

- 携帯電話会社などに対して通信塔の使用枠のリースを行なう米国の通信塔運営企業。3万以上の通信塔を保有・運営。
- 「ビッグ4」と呼ばれる米国の四大携帯電話会社、ベライゾン、AT&T、スプリント、Tモバイルが主要顧客。
- 「4G(第4世代通信規格)」といった次世代通信の普及に対応するため、携帯電話会社は設備投資を増加させる見通し。
- 通信インフラ施設に対する需要の高まりを追い風に、同社の業績も拡大が見込まれる。

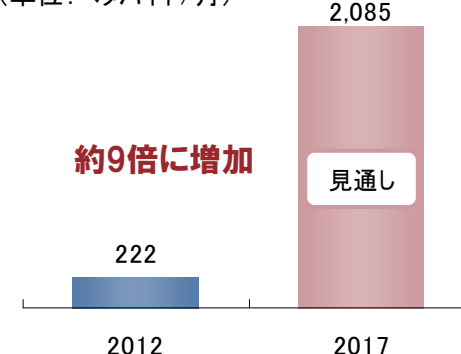
北米の4G接続数の推移

(単位:百万接続)



北米のモバイル端末のデータ通信量の推移

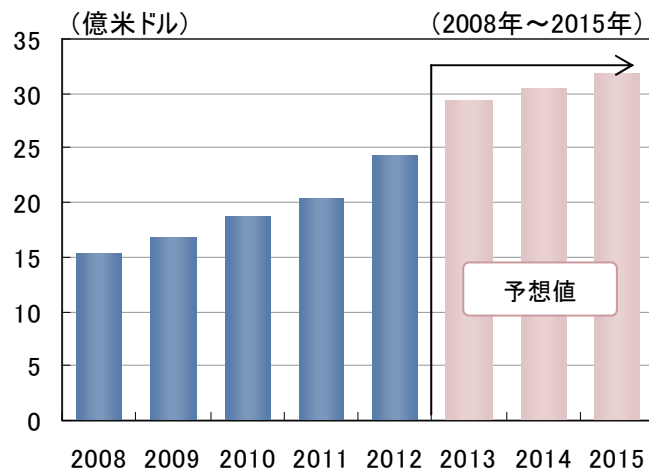
(単位:ペタバイト/月)



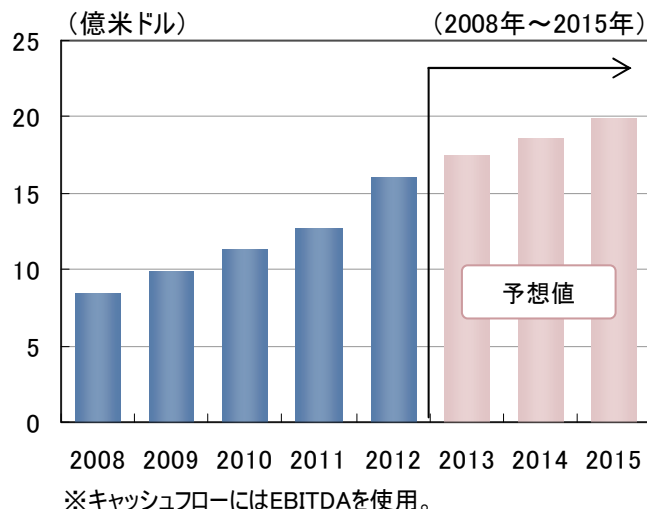
※ペタバイトは1バイトの10の15乗倍(ギガバイトの100万倍)。

(出所) Cisco VNI モバイル 2012

売上高の推移

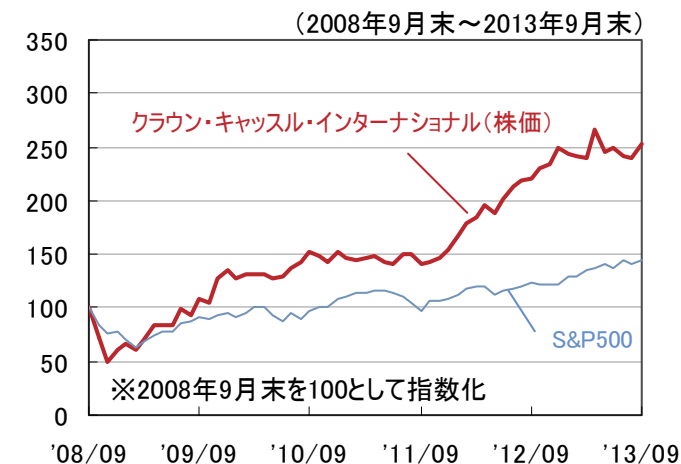


キャッシュフローの推移



※予想値はブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2013年10月時点)。

価格の推移



(出所)クラウン・キャッスル・インターナショナル、ブルームバーグ、S&P

交通量増加により収益拡大が期待される有料道路運営企業

《有料道路運営企業の収益拡大イメージ》

世界経済の成長

インフラ整備の加速

新興国を中心とする
乗用車の普及

道路交通量の増加

通行料収入増加

有料道路運営
企業の収益拡大

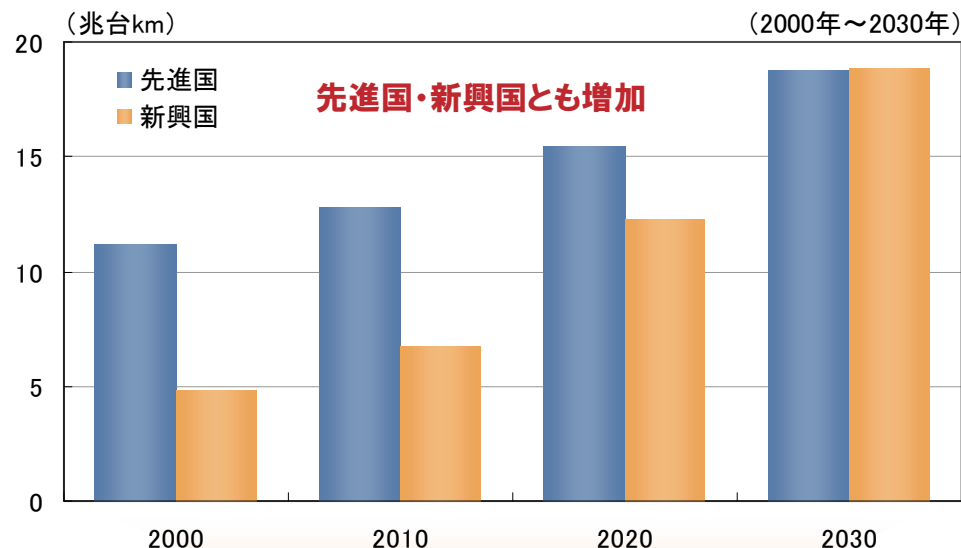
- 有料道路運営企業は、政府や地方公共団体などから運営権を取得し、通行料を徴収する事業を行なっています。
- 通行料は規制されていることが多く、民間の参入を促すため、最低収益保証が設けられている場合もあります。
- 交通量の増加に対する追加的な運営コストは小さく、交通量が増加するほど、収益性が高まるビジネスであると考えられます。

《有料道路運営事業のイメージ》



※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

世界の道路交通量の推移



先進国・新興国とも増加

有料道路の交通量増加

通行料収入の増加により収益拡大

※OECDによる推計。

※先進国は「Industrialised」、新興国は「Developing」のデータを使用。

※兆台km: 乗り物の走行距離の総和をあらわす交通量の単位。

10億台の自動車が1,000km走ると交通量は、1兆台km。

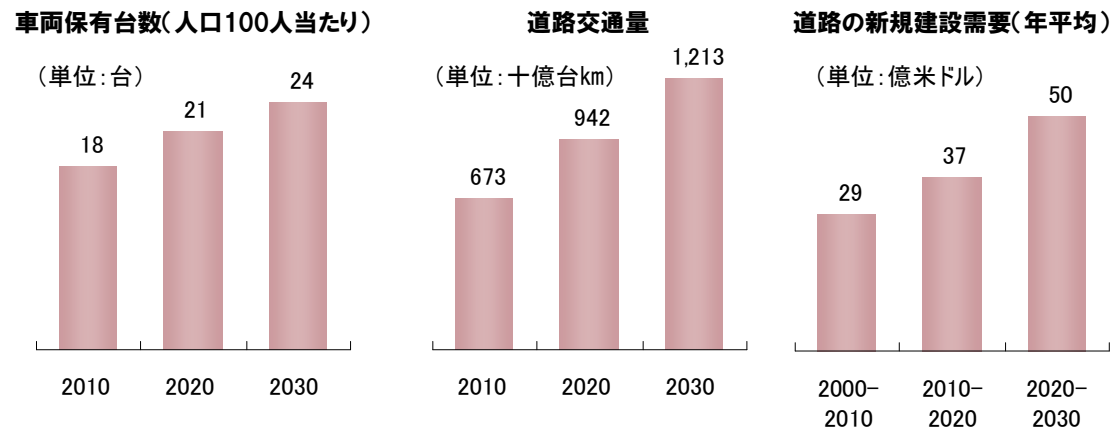
(出所) OECD

参考銘柄：アベルティス・インフラストラクチャス(スペイン)

《有料道路運営のグローバル企業》

- 欧州および北中南米で有料道路を運営。有料道路の運営収益が収入の約80%を占める。通信施設、空港などの運営も行なう。
- 有料道路の運営において、ブラジルでは最大の規模*を誇る。
(2013年9月時点) * 運営している道路の距離ベース。
- 2010年から事業の選択と集中および運営効率化によるコスト削減を推進。
- 欧州経済の底入れや南米でのインフラ整備の進展による業績の拡大に期待。

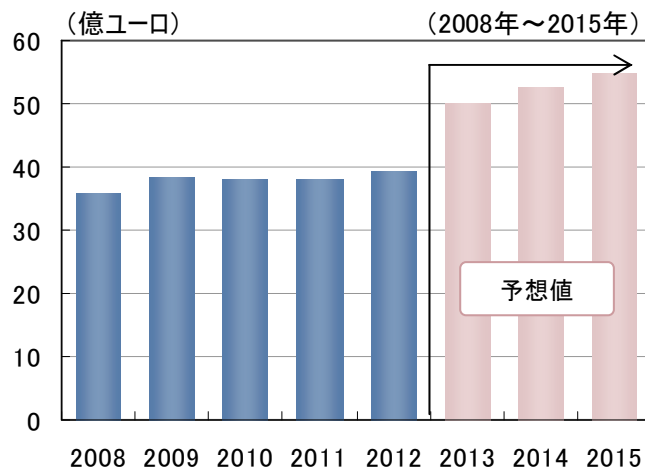
ブラジルの車両保有台数、道路交通量、道路の新規建設需要の推移(2010年～2030年)



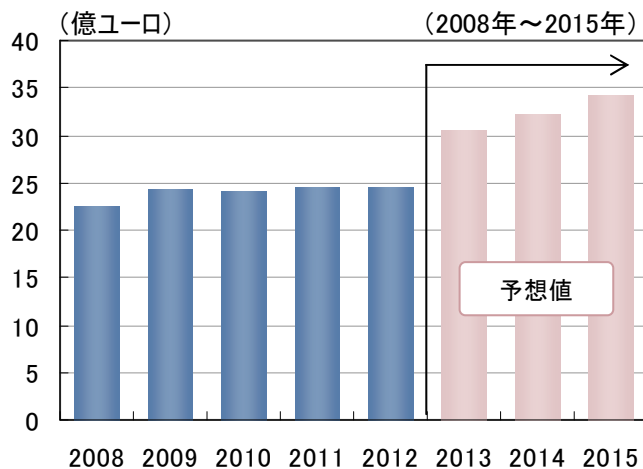
※上記はすべてOECDによる推計。

(出所) OECD

売上高の推移

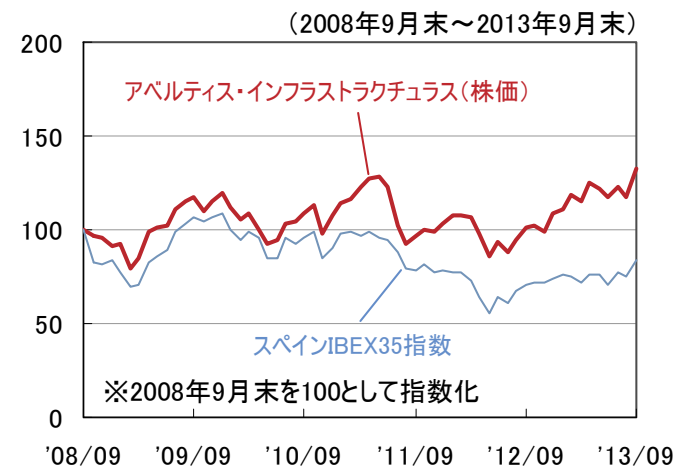


キャッシュフローの推移



※キャッシュフローにはEBITDAを使用。

価格の推移



(出所) アベルティス・インフラストラクチャス、ブルームバーグ

※予想値はブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2013年10月時点)。

インフラ投資の専門家「ブルックフィールド」が運用

❖ 当ファンドにおける株式等の運用は、「ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インク」が行ないます。

ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクについて

- ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インク(本拠地:米国)は、インフラ投資で世界有数の規模を有するブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク(本拠地:カナダ)の証券運用部門です。
- 実物資産運用を行なうブルックフィールド・グループの強みを活用し、インフラ運営企業の株式やMLP、リートなどの運用を行なっています。
- 2008年より世界のインフラ運営企業を対象とする「グローバル上場インフラ証券戦略」の運用を開始しています。
- 総運用資産残高は約1.8兆円で、このうち約2,590億円を上記戦略で運用しています。

《グローバル上場インフラ証券戦略の運用残高の推移》



ブルックフィールド・グループの強み

長い歴史:インフラ投資で100年以上の実績

親会社であるブルックフィールド・アセット・マネジメント・インクは1899年にインフラ投資専門の会社として創業。インフラ施設の保有・運営などで100年以上の実績を有する。

世界有数の規模:世界第4位のインフラ資産残高*

総運用資産残高は約18.0兆円で、インフラ資産残高は約4.6兆円。

広い視野:世界各地でインフラ施設を運営

世界各地で約6,000名の従業員と100名超の専門家がインフラ施設の運営に従事。

高い専門性:インデックスを開発

ダウ・ジョーンズ社と共同でインフラ運営企業を対象とする指数を開発。同指数は算出開始以来、優れたパフォーマンスを誇る。

*「Towers Watson Global Alternatives Survey 2013」による順位。

※2013年6月末時点。運用資産残高は、2013年9月末の為替レートをを用いて円換算。

(出所)ブルックフィールド、ブルームバーグ

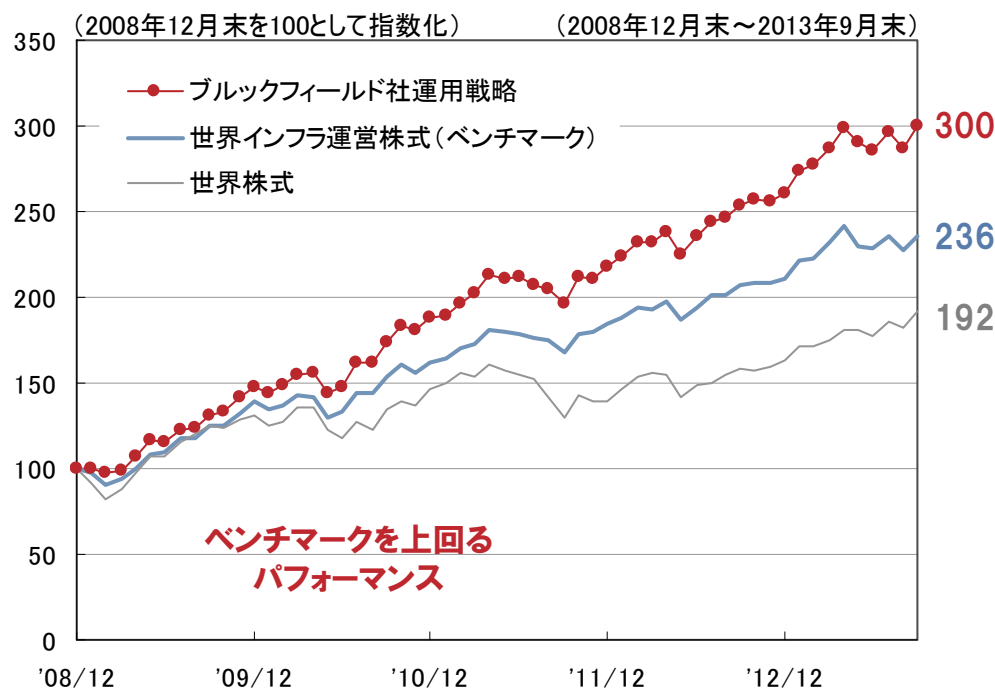
「ブルックフィールド」の運用実績

ブルックフィールドの運用実績は当ファンドと運用方針が類似する既存戦略の運用実績です。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。下記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

- ❖ 当ファンドと同様の運用を行なっているブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクの「グローバル上場インフラ証券戦略」は、ベンチマーク(Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Index)を上回る運用実績を残しています。
- ❖ 他の運用会社の同種ファンドとの比較においても、トップクラスのパフォーマンスとなっています。

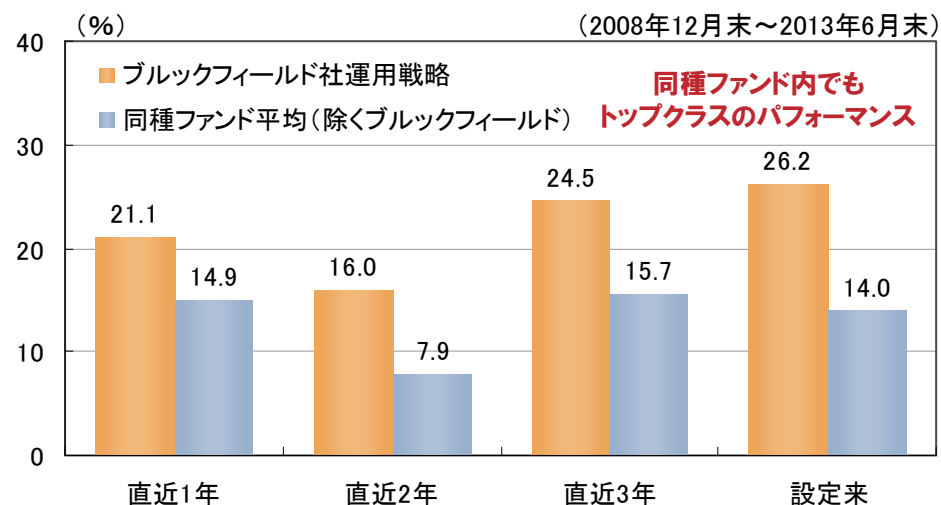
ブルックフィールドの運用実績(米ドルベース)

《ブルックフィールド社運用戦略と各資産のパフォーマンス》



※ブルックフィールド社運用戦略:「グローバル上場インフラ証券戦略」の経費控除前のパフォーマンス。
上記戦略は2008年12月末より運用開始。
※世界インフラ運営株式: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Index(配当込み)
世界株式: MSCI World Index(配当込み)

《運用期間別の年率リターンと同種ファンド内での順位》



	直近1年	直近2年	直近3年	設定来
順位	3位	1位	1位	1位
ファンド数	22	20	18	16

※リターンは年率換算しています。
※同種ファンドのユニバースは、eVestment Allianceが作成。同種ファンドとは、世界のインフラ関連株式等を投資対象とする米国のファンドのうち、2008年12月末から2013年6月末の期間にパフォーマンス・データが開示されているファンド。

(出所)ブルックフィールド、eVestment Alliance、MSCI Inc.

(注)モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

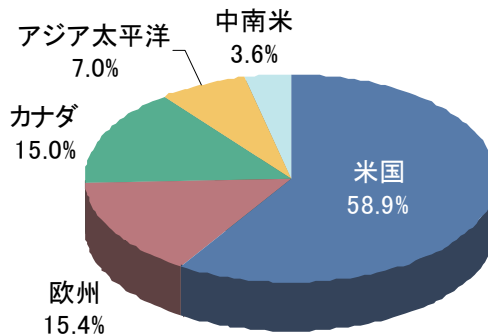
モデルポートフォリオ (2013年9月末時点)

❖ 米国とカナダのパイプライン運営企業の株式やMLPの比率が多く、米国のシェール革命の恩恵を受けやすいポートフォリオになっています。

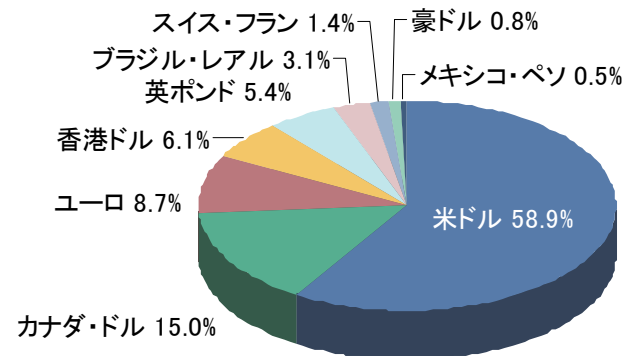
ポートフォリオ特性値

銘柄数		56
配当利回り		3.3%
PBR		2.4倍
キャッシュフロー 予想成長率	2013年	+9.5%
	2014年	+10.1%

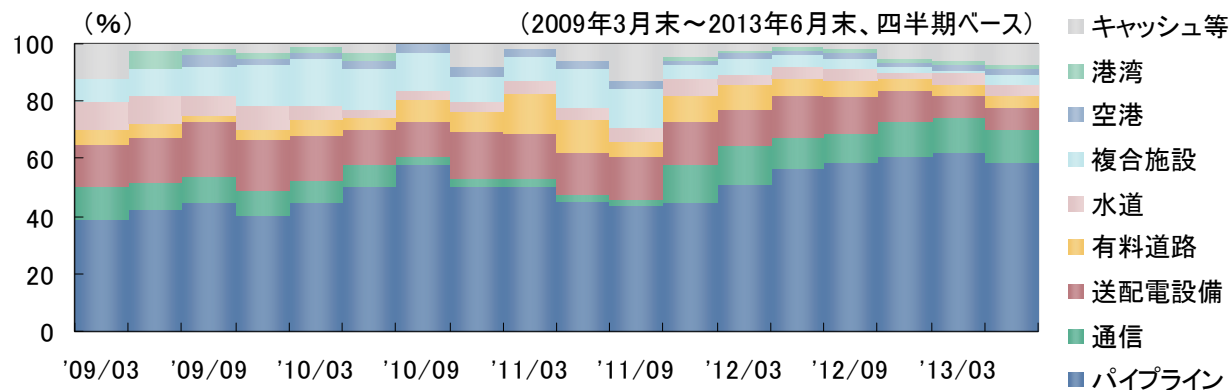
国・地域別構成



通貨別構成

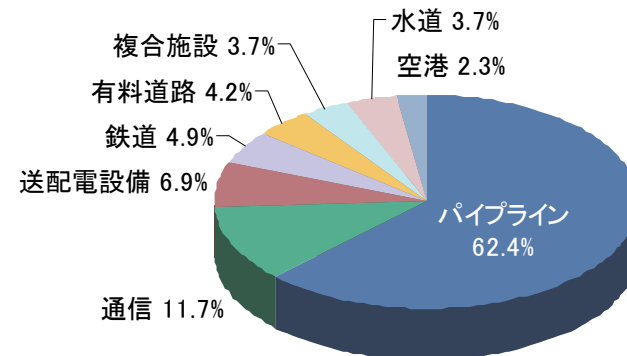


(ご参考)既存の「グローバル上場インフラ証券戦略」の業種別構成の推移



グローバル上場インフラ証券戦略は当ファンドに運用方針が類似する既存戦略の運用実績です。あくまでも参考のために掲載したものであり、当ファンドとは異なります。上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

業種別構成



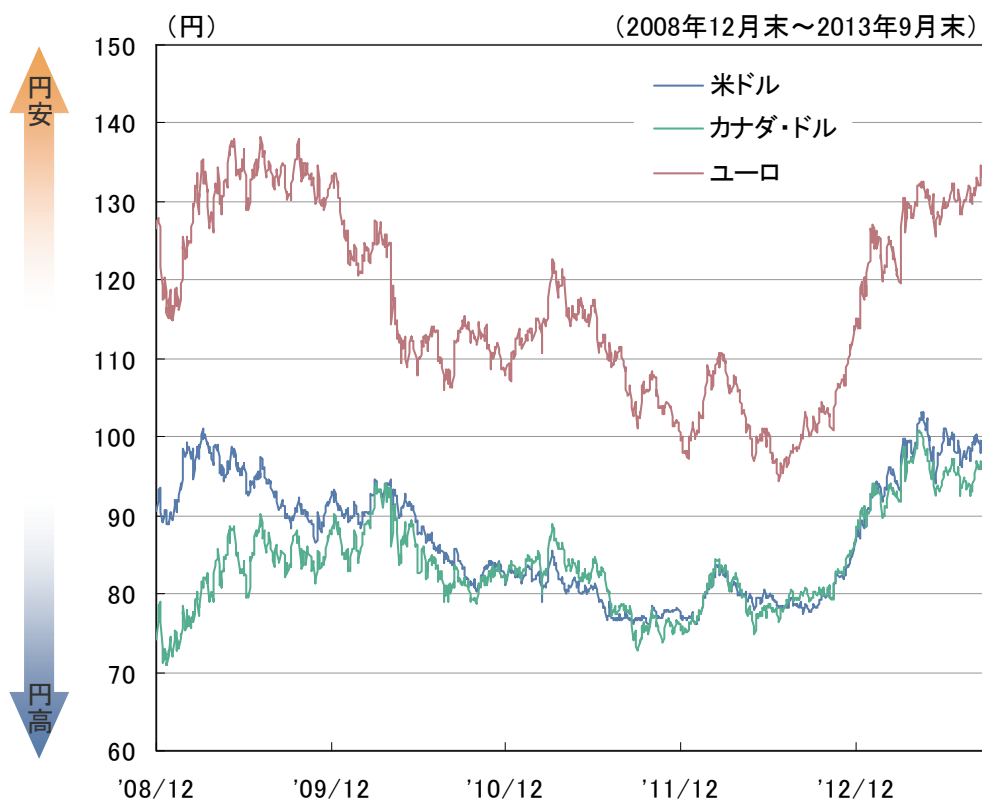
※全体に占めるMLPの構成比率は15.6%です。すべてパイプライン・セクターに属しています。

※キャッシュフローにはEBITDAを使用。※業種はブルックフィールド社の分類を使用。※構成比率の合計は四捨五入の関係で100%にならないことがあります。(出所)ノーザン・トラスト、ブルックフィールド、ブルームバーグ

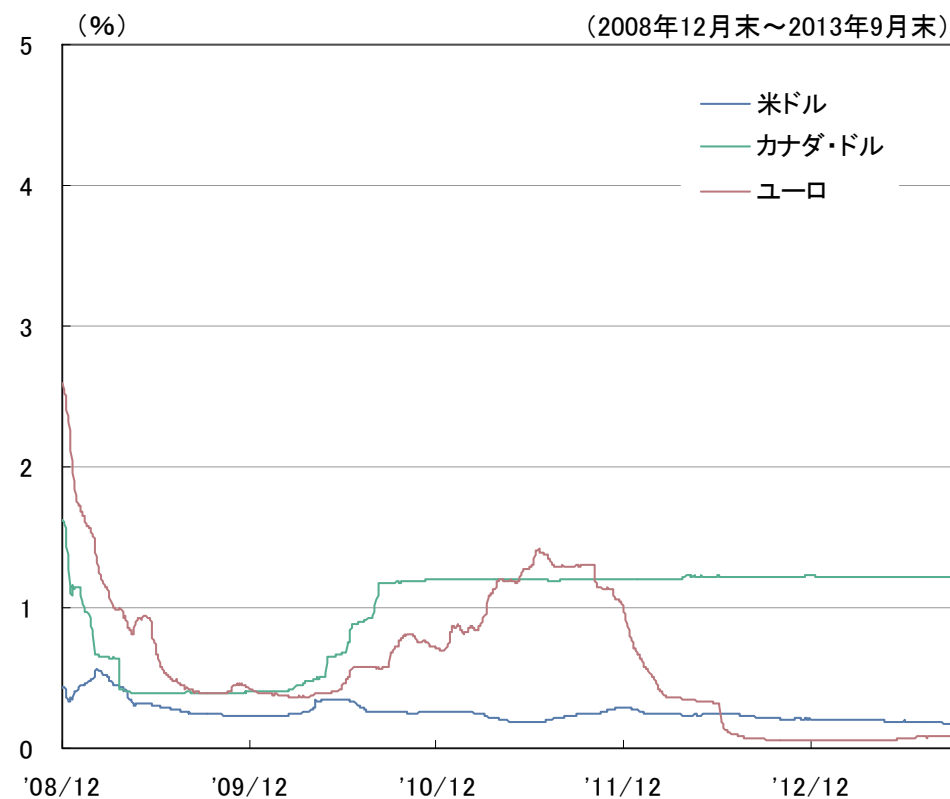
(ご参考)主なモデルポートフォリオ構成通貨の為替レートと短期金利の推移

- ❖ 「為替ヘッジあり」では、為替ヘッジを行なうことで為替変動リスクを低減します。
- ❖ 為替ヘッジコストは、円とヘッジ対象通貨の短期金利差を反映して決まります。現在の円とヘッジ対象通貨の短期金利差は低水準となっており、為替ヘッジコストは低くなっています。

主な構成通貨の為替レート(対円)の推移



主な構成通貨の短期金利の推移



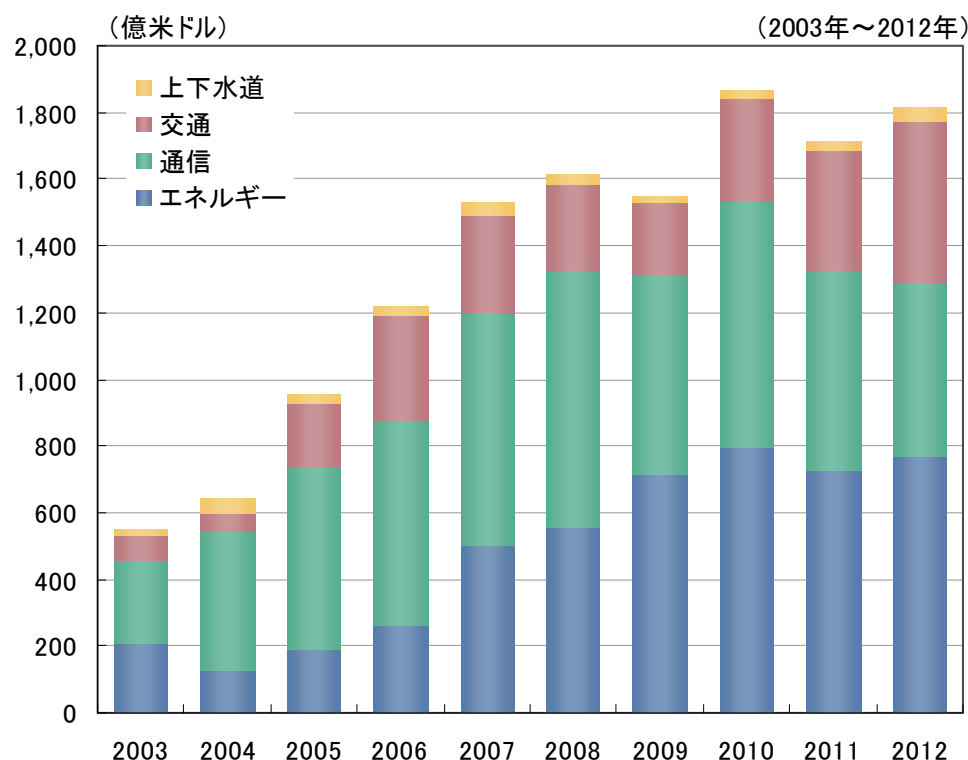
※米ドル、ユーロ:1カ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)
カナダ・ドル:1カ月CDOR(カナダ銀行間取引金利)

(出所)ブルームバーグ

(ご参考) 拡大が見込まれる世界のインフラ市場

- ❖ 新興国では、人口の増加、生活水準の向上、都市化の進展等を背景に今後もインフラ投資が増加すると考えられます。
- ❖ 先進国では、老朽化したインフラ施設の更新・修繕のため、多額の投資需要が発生すると考えられます。

新興国における民間インフラ投資の推移



※新興国は世界銀行の分類によるものです。

米国のインフラ施設の健全性と更新・修繕に必要な投資額

《米国のインフラ施設の健全性》

(2013年)

評価	部門
最良	なし
良	廃棄物処理施設など
普通	鉄道、橋梁、港湾、公園など
不良	道路、公共交通、内陸水路、空港等、上下水道、ダム、堤防、エネルギーなど
劣化	なし

インフラ施設の老朽化が進行

米国のインフラ施設の
更新・修繕需要

2020年までに
約357兆円

Before



After



※2013年9月末の為替レートを用いて円換算。 ※上記はイメージです。

(出所) 世界銀行、米国土木学会、ブルームバーグ

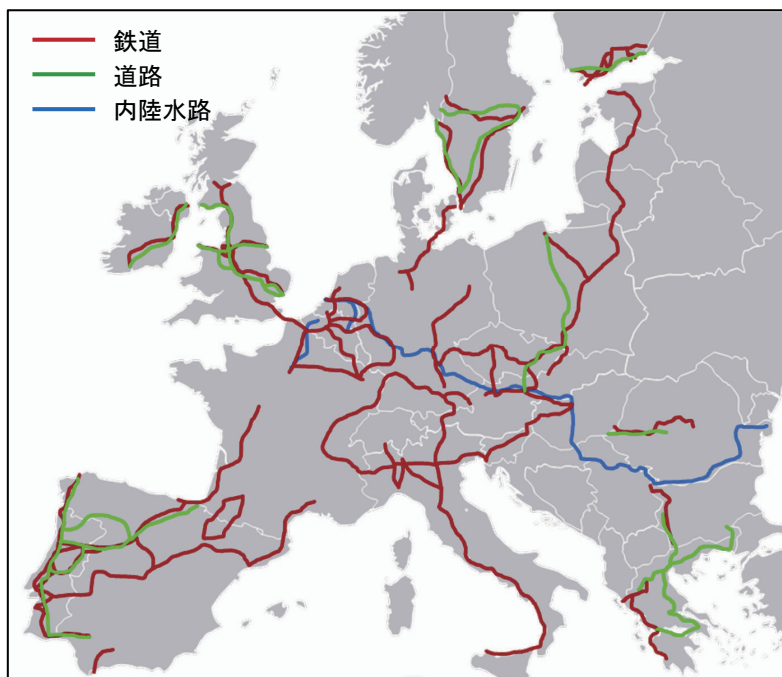
(ご参考)世界の主なインフラ整備計画

- ❖ 欧州では、経済活動の活発化や国際競争力の強化を図るため、交通インフラ整備に対して積極的な投資が行なわれています。また、世界各地でも数多くのインフラ整備計画が推進されています。

欧州横断運輸ネットワーク

欧州域内に統一された交通ネットワークを構築するため、鉄道、道路、内陸水路、空港、港湾等の交通インフラを整備する計画。30の優先プロジェクトがあり、総事業規模は6,000億ユーロ超におよぶ。1996年にスタートし、2020年までに、鉄道:94,000km、道路:89,500km、内陸水路:11,250km、空港:366港、港湾:294港を完成させることを目標としている。

《優先プロジェクトの主な交通ネットワーク》



世界の主なインフラ整備計画

国名	プロジェクト名	概要	事業規模
ブラジル	第2次経済成長加速化計画(PAC2)	2014年のワールドカップと2016年のオリンピックに向け、エネルギー分野、高速道路、鉄道、空港、港湾等のインフラを整備する計画。	約70兆円
ロシア	極東およびバイカル地方の社会・経済発展に関する国家プログラム	極東およびバイカル地方の産業振興や雇用創出等を促進するため、交通・物流およびエネルギー供給のインフラ整備を計画。	約30兆円
インド	第12次5カ年計画	経済成長を加速させるため、電力、道路、鉄道、通信網、水道、空港、港湾等のインフラ整備を推進する計画。	約88兆円
中国	第12次5カ年計画インフラ建設目標	鉄道3万km、道路50万km、発電5億kWの完成をめざす。この他、送電網の整備も実施。	約229兆円
米国	緊急インフラ補修計画	2013年2月の一般教書演説で、老朽化した道路、橋梁、空港、港湾等の補修に財源を充てる計画を発表。	約5兆円

※事業規模は、2013年9月末の為替レートを用いて円換算。

(出所)ブルームバーグ、各種資料

ファンドの特色

1 海外のインフラ運営企業の株式等※に投資します。
※DR(預託証券)、リート(不動産投資信託)およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を含みます。

2 株式等の運用は、ブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクが担当します。

運用にあたっては、以下の点に留意します。

- ◆ 銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。
- ◆ ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築します。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。 ※ただし、為替ヘッジを行なっても、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジの手段がない、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について、為替ヘッジを行なわない場合があります。	為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

《分配について》

毎年4月21日および10月21日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、平成26年4月21日(休業日の場合、翌営業日)までとします。

【分配方針】 ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。

◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

銘柄選択およびポートフォリオ構築のイメージ

海外の金融商品取引所上場株式等

キャッシュフローの大半をインフラ資産から得ている銘柄を選定

投資対象ユニバース
(約250銘柄)

保有インフラ資産、財務内容、経営環境、バリュエーション等のデータを定量的に分析

投資対象銘柄
(約100銘柄)

- ファンダメンタルズ分析
- 企業訪問とインフラ施設の実地調査
- ブルックフィールド・グループの情報の活用
- 投資環境・セクター・テーマ分析

ポートフォリオ
(約45～約60銘柄)

※銘柄数は2013年10月現在のものであり、変更となる場合があります。

- ◆ 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

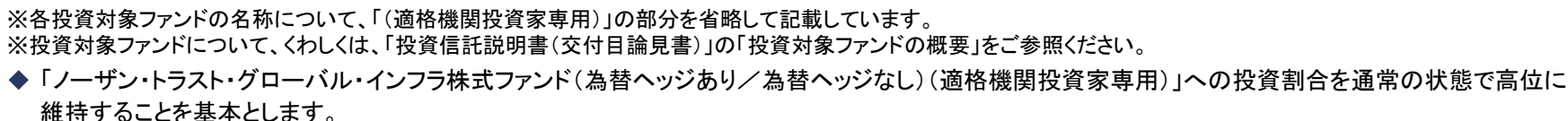
新規・追加の購入

為替ヘッジあり

スイッチング(乗換え)の申込み

為替ヘッジなし

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ ノーザン・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)は、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社が設定・運用を行ないます。
- ◆ 株式等の運用の指図に関する権限をブルックフィールド・インベストメント・マネジメント・インクに委託します。
- ◆ 投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、海外のインフラ運営企業の株式等に投資します。



- 1889年シカゴにて信託銀行として創業の金融グループ、ノーザン・トラスト・コーポレーションの資産運用部門の日本拠点です。
- ノーザン・トラスト・コーポレーションの資産運用部門は、グローバルに運用拠点をもち、世界40カ国以上の年金基金、ソブリン・ファンド、金融機関等の機関投資家を主要顧客としてパッシブ運用やマネージャー・オブ・マネージャーズ運用（運用会社のリサーチ能力を生かし、複数の外部運用会社を選定し組み合わせた運用）に強みを持っています。

投資リスク



■ 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
MLPの価格変動	MLPの多くは、エネルギー、天然資源に関わる事業を主な投資対象とするため、事業を取り巻く環境やエネルギー市況の変化、金利変動等の影響を受け価格が変動します。MLP市場は株式市場等に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジを行わない場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。さらに、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- MLPの配当金は、米国で法人として申告することを前提に、35%を上限として源泉徴収されます。なお、税務申告を行なうことにより、源泉徴収された金額の一部が還付される場合があります。また、上記に加え、MLPにはその他の税が課される場合があります。これらの税金の支払いまたは還付により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(注) 上記記載は平成25年8月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものであり、MLPに適用される法律または税制の変更に伴い変更される場合があります。MLPに適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口) × 購入口数 (当初1万口＝1万円)
信託財産留保額	ありません。
スイッチング(乗換え)手数料	ありません。

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口) × 300万口＝300万円

購入時手数料＝購入金額(300万円) × 3.15%(税込)＝94,500円 *消費税率に応じて変更となることがあります。

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万4,500円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	<u>3.150%</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.575%</u>
5億円以上10億円未満	<u>1.050%</u>
10億円以上	<u>0.525%</u>

消費税率が8%になった場合以下の手数料率となります。

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	<u>3.24%</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.62%</u>
5億円以上10億円未満	<u>1.08%</u>
10億円以上	<u>0.54%</u>

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.18125%*(税込) *消費税率に応じて変更となることがあります(消費税率が8%になった場合、 年率1.215% となります)。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.7875%*(税込) *消費税率に応じて変更となることがあります(消費税率が8%になった場合、年率0.81%となります)。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.96875%*(税込)程度 *消費税率に応じて変更となることがあります(消費税率が8%になった場合、 年率2.025% となります)。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

お申込みメモ



購入単位	当初申込期間:300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 継続申込期間:1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。 ※ただし、スイッチングの場合は1口単位です。				
購入価額	当初申込期間:1万口当たり1万円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)				
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)				
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。				
申込受付中止日	①ニューヨーク証券取引所の休業日 ②①に掲げる日(日本の休業日を除きます)の前営業日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。				
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)				
購入の申込期間	当初申込期間:平成25年11月1日から平成25年11月21日まで 継続申込期間:平成25年11月22日以降				
設定日	平成25年11月22日				
当初募集額	各ファンドについて1,050億円を上限とし、合計で1,050億円を上限とします。				
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。				
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。				
スイッチング(乗換え)	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。				
信託期間	平成25年11月22日から平成30年10月19日まで 受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。				
繰上償還	●「為替ヘッジあり」が主要投資対象とする「ノーザン・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」が存続しないこととなる場合または「為替ヘッジなし」が主要投資対象とする「ノーザン・トラスト・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ◆ 受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ◆ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◆ やむを得ない事情が発生したとき				
決算日	毎年4月21日および10月21日(休業日の場合、翌営業日) (注)第1計算期間は、平成26年4月21日(休業日の場合、翌営業日)までとします。				
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。				
信託金の限度額	各ファンドについて2,000億円				
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。				
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。